

オイルマネーとドル体制のゆくえ

日本国際経済学会全国大会 [2023.10.15 於明治大学] 報告
田中綾一 (駒澤大学経済学部)

報告要旨

1973年10月に第四次中東戦争が勃発し、OPEC加盟のペルシャ湾岸6カ国が原油公示価格の70%引き上げを宣言してから50年を迎える。翌74年1月には公示価格がさらに2倍に引き上げられ、石油危機として世界史的に記憶される事態へと発展した。

石油危機そのものや変動相場制への移行については多くの研究が発表されているところであり、筆者があらためて参入する余地はない。しかし、いまなお石油が主要なエネルギーであり続けていることから、オイルマネーは国際的な資金循環の中で大きな存在感を持ち、通貨体制にも大きな影響を及ぼしている。国際通貨体制の現状を理解するためにはオイルマネーの分析は欠かせない。本報告の課題は、オイルマネーの現状を明らかにし、それが現在の国際通貨体制であるドル体制にどのような影響を与えるかを分析することにある。

国際石油市場の現状について、原油の生産についてはアメリカとサウジアラビア、ロシア3カ国が世界の44%を占め、圧倒的な地位を持つことに変わりはないが、消費については中国とインドの台頭が著しい。原油の輸出入については、世界向けの供給を担う中東、中国・インドにシフトしつつヨーロッパ向けの輸出も残るロシア、アメリカへの供給を担うカナダ、幅広く供給しつつもヨーロッパをメインとするアメリカ、という構図になっている。また、2014年のシェール革命を契機にアメリカの原油輸出入の状況が大きく変わり、数量ベースで2020年に純輸出国に転じたことが重要である。

現在、オイルマネーに起因する経常黒字を持っている主な国・地域は中東とロシアである。中東ではとくにサウジアラビアとクウェート、UAE、カタールの経常黒字が大きく、オイルマネーの出し手となっている。中東のオイルマネーは、2017年以降、かつてのようにドル外貨準備の増加ではなく、証券投資やその他投資で還流するようになっている。ロシアについては、2018年頃から原油取引のユーロ化が一部で進んでおり、「オイルユーロ」が形成されつつあるとみられる。また、オイルマネーを原資に外貨準備を増加させているが、ドルではなくユーロや人民元、金の割合が高まっている。

原油取引の脱ドル化については、ウクライナ侵攻の帰趨だけでなく、G7諸国やEUの金融制裁がどの程度継続するのかが大きな鍵を握っている。金融制裁は主要産油国であるロシアを国際決済から締め出すものであり、脱ドル化の要請はますます強まると思われるが、侵攻前のようにユーロ化を進めることは難しい。一定程度は人民元化が進む可能性はあるが、人民元国際化の現状を踏まえる限り、2国間取引における重要性は高まっても、ドル体制に与える影響は限定的なものに留まると思われる。